貸借対照表

2021年3月31日現在

科	目	金	額	科	目	金	額
資産の部				負債の部			
円				円			
【流動資産】			【1,590,818,314】	【流動負債】			【753,203,080】
現金及び預金			89,948,366	短期借入金			66,800,000
未収金			455,157,821	リース債務			996,624
預け金			1,005,144,833	未払金			414,251,198
仕掛品			1,627,556	未払費用			122,416,119
貯蔵品			12,342,997	未払消費税等			41,743,138
前払費用			23,414,462	未払法人税等			24,298,352
その他			3,228,279	預り金			11,265,721
貸倒引当金			△ 46,000	前受金			70,732,538
【固定資産】			【149,624,323】	その他			699,390
(有形固定資産)			(58,604,040)	【固定負債】			【276,341,146】
建物			10,170,419	長期借入金			99,800,000
建物付属設備			21,087,496	リース債務			664,416
構築物			516,125	退職給付引当金			144,478,349
車両運搬具			1	役員退職慰労引当金			16,770,000
工具器具備品			25,291,999	資産除去債務			11,328,381
リース資産			1,538,000	預り保証金			3,300,000
(無形固定資産)			(15,644,128)	負債合計			1,029,544,226
ソフトウェア			15,359,128	純資産の部			
電話加入権			285,000	【株主資本】			【710,898,411】
(投資その他の資産)			(75,376,155)	資本金			40,000,000
出資金			11,140,000	利益剰余金			670,898,411
長期前払費用			114,628	利益準備金			10,000,000
繰延税金資産			60,733,052	その他利益剰余金			660,898,411
差入保証金			50,030	別途積立金			590,000,000
差入敷金			3,338,445	繰越利益剰余金			70,898,411
その他			87,379	純資産合計			
貸倒引当金			△ 87,379				710,898,411
資産合計			1,740,442,637	負債・純資産合計			1,740,442,637

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

仕掛品	個別法
貯蔵品	先入先出法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法）

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職に伴う退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(5) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 会計方針の変更

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日）及び「収益認識に関する

する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第 30 号 2018 年 3 月 30 日）」を当事業年度から早期適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

この結果、当事業年度の損益計算書に与える影響は軽微であります。

2. 当期純利益金額

66,492,727 円